

住まいは、人権、衣食住の文化、健康、エネルギー・環境、情報、防災・減災、子育てなど、さまざまなものが横断的に関わり凝縮された場であり、次世代教育のための非常に豊かな教材といえる。今回は、住教育が社会の中でどういう役割を果たしているのか、また、住まいに関するリテラシーをどのように高めていったらよいのか、今後の課題も見据えて考えてみたい。



住まいを 活きた 教材とする 住教育の役割

碓田智子

Usuda Tomoko
うすだ ともこ / 大阪教育大学教授。1993年大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程修了。専門は居住環境学・住生活学。伝統的住文化を継承する住まいづくり・まちづくり、地域性に対応した住まい・まちづくり教育、歴史系博物館における住教育教材などをテーマに研究活動を行っている。



日本における 住研究と 教育への導入

今日、進む少子高齢化、一人暮らし世帯の増加、防災・減災への取り組み強化の必要性など、私たちの暮らしが抱える課題は非常に多い。生活や社会環境が大きく変化する中で、暮らしの場である「住まい」の設計・維持管理、そこで行われる住文化の創造と継承、住まいが集まってできるコミュニティの関係づくり（まちづくり）は、今後さらに重要視されるべき分野である。また、自ら住まいと環境に働きかけ、それを改善していこうという主体を育てるための次世代教育も、今まで以上に必要となってくるだろう。

現在の家庭科における住教育分野は、非常に的を射た学習項目の設定とそれに応じた教科書の充実ぶりを見せる。

学校教育における 住教育の現状

住教育の普及にあたっては、学校教育

ようやく1980年代になってからのことである。

このように、住宅政策そのもののレベルアップに時間がかかったこと、また庶民の住居に関する研究、すなわち住居学も戦後発達した比較的新しい分野でもあることから、住まいに関する教育の普及は新しいことといえよう。

育、ことに家庭科教育と深い関連がある。

家庭科自体は、戦前は女性のみの教育で、戦後になって小学校・高校を通じて男女共修が実現するのは平成元（1989）年の学習指導要領改訂を待たねばならなかった。そうした中で、先に述べたような時代の必然性から、現在の家庭科における住教育分野は、非常に的を射た学習項目の設定とそれに応じた教科書の充実ぶりを見せるものとなっている。

Education for Future Generations

授業時間の制約や、教師に専門性をもたせるための大学教育がなかなか追いつかず、教科書だけが充実していくこととのかい離が懸念される。そのため、学校外の専門家との協力体制が期待されることになる。

また、平成10、11（1998、1999）年の学習指導要領で「総合的な学習の時間」が登場したことも特筆すべきことである。環境・地域・福祉……といったキーワードで、教科書準拠ではなく学校の裁量に任される科目が作

られたため、建築士会、大学、公共団体、NPOといった外部支援者をゲスト・ティーチャーとして学校に招きやすくなった。このことも、学校における住教育に外部専門家の協力が導入されるきっかけとなったといえよう。

専門家のネットワークづくりが必要

こうした流れから、建築士や大工、インテリア・まちづくり・福祉・防災等の関係者まで、さまざまな分野の専門家が学校教育現場に入るようになってきた。しかし、それぞれが1、2回の授業を行うゲスト・ティーチャーで終わってしまうことが多い。そのため、せっかくの専門家による授業も、体系的なつながりをもったものにならないという現状がある。学習に対する呼び方も「住教育」「住まい学習」といったようにさまざまで、統一されていない。

Case Study

大阪市立住まいのミュージアム 町家の住人たちと体験する遊・職・住



大工さん役の学生と大工仕事を体験(2013年12月)。

かに触れることは、家づくりや住生活を支えるさまざまな職能の存在に気づく重要な機会にもなる。ひいてはキャリア教育にもつながる、重要な可能性を秘めている時間といえる。

こうした期待もあり、専門家による実践が各地でどのように行われているのかの実態把握と、その有機的ネットワークづくりは、今後おいに期待されるところである。

地域や世代による違いを理解し、住文化を伝承する

平成14(2002)年には小・中・高校で学校週5日制が全面实施され、子どもが土曜日には基本的に地域にいくこともなくなった。文科科学省はその受け皿づくりの必要性を訴え、企業や

かたりテラシーの向上にもつながる。また、子どもを連れてきた母親たちも、核家族化の中で育った世代であるため、子ども以上に熱心であるという。

こうした活動は、地方・地域ごとに重点を変えて行われており、京都では、町家のような歴史的な姿を残すまちづくりに重点を、神戸市では阪神・淡路大震災後、耐震化の意識を高校生にしっかりと教えることに力を入れている。全国的にみると、火を扱ったことがない子どもが増えていることから、「マツチをつける」体験学習や、雑巾がけの体験学習なども、博物館等で多く行われている。

企業や行政による活動への期待

住教育分野では、

企業による貢献も大きい。最近では、積水ハウス、大和ハウス工業などのハウスメーカーが、家庭科や総合学習の時間に使えるようなDVD付きの参考書を作成している例もある。また、社員の建築士等を学校現場に派遣し専用の教材を使つての出張授業も行われている。例えば、3〜4回のシリーズ授業で、数人の小学生グループごとに1人ずつ建築士がつき、未来の学校を設計するといったワークショップ形式の授業を行う。子どもには難しい作業を

多様な価値観があることに気づくことが、最終的には主体的な住み手を育て、将来のまちづくりにもつながる。

建築士が手伝いながら模型を作るなどして、最後は発表会(講評会)で専門の目から講評が行われる。

今後は、大学生に対するインターンシップや体験学習を通して、企業の中の知能ストックを活かし、教育、ひいては社会に還元する機会を増やすことも期待される場所である。

一方、住分野の研究・教育は、もともと気候風土の特徴がはっきりしている地域がリードしてきており、行政の取り組みとしては、北海道の北方建築

博物館などが、「まちを探検しよう!」といったテーマで、土曜日に子どもを受け入れを兼ねたまちづくりに関するイベントなどを開始した。このことは、住教育研究が、学校内だけではなく、地域と連携したまちづくり、まち学習へと発展することに結びついてきた。

さらに、住教育では、住まう力や住文化を、世代を超えてどう形成し伝承していくかも課題だ。

江戸時代の大阪を再現した町並みで、町家の住人たちの格好をしたボランティアと学生が、来館者に昔の暮らしかたを説明したり、一緒に体験してもらうイベントを開催。

そのためのチャネルづくりの一環として、たとえば大阪では、「大阪市立住まいのミュージアム(以下、住まいのミュージアム)」を使った活動が挙げられる。「住まいのミュージアム」は、都心部には古い住まいがほとんど残っていない大阪で、ビルの中に再現された江戸時代の町並みと昔の住文化に触れることができる施設である。ここで、70歳以上の高齢者を含むボランティアが、来館した小学生に掃除、障子の開け閉め、障子張りのしかたなど昔の住まいかたを指導している。このとき、大学生がボランティアから習い、彼らを通じて子どもたちに教えるという試みを実験的に行っている。大学生も昔ながらの住文化についてほとんど知らないため、彼ら自身の住ま

さまざまな価値観が交錯する領域であり、さらに世代、地域、経済といった要素が複雑に関わってくる。

そのため、住まいに関する学習においては、なによりも、さまざまな住まいかたや住宅事情があるということを理解し、それを許容する訓練が非常に重要である。多様な価値観があることに気づくことが、最終的には主体的な住み手を育て、将来のまちづくりにもつながるはずである。

また、一般に、人は学校で住教育を受けても、家を建てたり買うとき、結婚や子どもの誕生など、ライフステージにおけるある一定のイベントが起ころまで、学んだ力をなかなか発揮できない。しかし、将来の生活設計まで視野に含めた

Education for Future Generations

日々の住まいの管理、

住空間の快適性の追求と省エネへの配慮、まちづくりへの参加など、賢い生活者として日々住教育領域から学びとるべき要素は多いはずである。

次世代の住み手を育てるとともに、学んだことを生涯かけて活かせる、または学び直せるようなプラットフォームづくりが今後の期待がかかる。そして、そのための専門的な知識や体験をいかに有機的にネットワークしていくかが、今後の課題といえるだろう。

まとめ

暮らしの中でも住分野は、本来さま